

規制フリー時代の経済

規制フリー時代の経済は、まさに「規制」が大きく後退しかねない（農林幹部）など、いといった意見が上がった。

売市場法の見直しに関する荷物を必ず引き受ける「受幅な廃止を掲げ、産地の農容。同法廃止を前提としたことで、同省案に反発するがあるとみられる。取りまない状況だ。

▼2、3面に関連記事
ものとして、農業関係者から維持を求める声が極めて強い規制だ。規制会議は「(生産者が)安易に中央卸売市場に出荷することを助長しかねず、必ずしも生産者の所得向上につながらない」として、「一律に適用すべき

速定。開設者は、都道府県と人口20万人以上の市に限っている。同整備計画に適合する場合にだけ、農相が「認可」して初めて中央卸売市場が開設できる仕組みだ。

一方、同省案ではこうした認可制を撤廃。市場の業務内容が法令に違反しないなど一定のルールを守る市場を国が「認定」する仕組みに転換する。認定を受ければ、民

間企業が開設する市場でも「中央卸売市場」と名乗れる。従来の公設の卸売市場に限らず、民間の物流拠点を含めて国がお墨付きを与えて競争を促す。

与党内からは「卸と仲卸業者の線引きがなくななる」「大手量販店が市場進出し、購買力を強めまるくなる」といった懸念が出ている。

料供給へ支障

ではない」と、廃止を求めた。

卸売市場の開設は、国や都道府県が整備計画を

卸売市場改革の提言のポイント

- ・流通全体を視野に入れた統一的な制度構築
- ・取引規制は「受託拒否の禁止」も含め原則廃止
- ・中央卸売市場の開設を国が「認可」する仕組みを廃止
- ・中央卸売市場の開設者を行政に限る規制を撤廃
- ・新制度施行後5年をめどに見直し

立てる「認可」する形式だったが、公正・透明な取引を確保する最低限の規制を満たせば、国や都道府県が「認定」する仕組みにすることも提起。公的な関与を最小限にするよう求めた。

農水省の案では、同法が定める取引規制のうち、「受託拒否の禁止」など一部は「共通ル

でつくる県内生花商業協同組合、吳服店が24日、長野市で試験的に始めた。アルストロメリアやトルコギキョウなど、日本一のシェアを誇る県産花きの消費拡大や認知度向上が狙い。

販売は県内吳服店大手の「たちばな」長野本店（同市）で試験的に始めた。成人式や卒業式に和装の着付けやレンタルを注文した客に提案。式当日に給水処理や花粉除去、した生花を届け、髪にセッタする。



長野県産花きの消費拡大を狙い普及を目指す生花ヘアード（24日、長野市）

TPP政策

政府は24日、首相官邸でTPP（環太平洋連携協定）等総合対策本部を開き、日欧経済連携協定（EPA）等関連政策大綱」を決定した。早期実施の要

は、これまでTPA（環太平洋連携協定）等総合的ないいといった意見が上がった。しかし、TPAは、TPAの率の高さによる影響が懸念される。TPAは、TPAの率の高さによる影響が懸念される。